

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県香美市
本事業の担当部局名 定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	香美市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	900,000	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、「出会いの機会の創出」として、社会人同士の交流イベントの開催や、マッチングアプリ等の利用支援を行う。また、「結婚に伴う経済的支援」として、結婚祝として地域電子マネーの配布を行うほか、結婚新生活支援事業を実施し、婚姻に伴う経済的負担を軽減することで、婚姻件数の増加に繋げる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は「結婚に伴う経済的支援」に係る事業として位置付けており、実施により新生活の経済的負担を軽減するもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円 新規に婚姻した世帯が親世帯と同居又は近居を行う場合、1世帯当たりの補助上限額の2分の1以内の金額を加算。なお要件緩和分は、県補助金にて実施。
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	新規に婚姻した世帯が親世帯と同居又は近居を行う場合、1世帯当たりの補助上限額の2分の1以内の金額を加算。なお要件緩和分は、県補助金にて実施。

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

5	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	3 世帯
その他	2 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

5	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、平成28年度から令和6年度までの当事業における支給実績(見込み)を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	9	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			1,500,000	円
				合計			3,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- ・(29歳以下) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円
- ・(その他) 2世帯 × 300,000円 = 600,000円
- ・(継続補助) 1,500,000円
- 計3,000,000円

3. 広報の実施予定

- ・市広報媒体への情報掲載
- ・チラシの印刷を行い、市内不動産業者等へ配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率の増加			1.59 (令和6年)	1.26 (令和5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (令和5年)	
	婚姻件数		件	58件 (令和5年)	
	婚姻率			2.3 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)